



DNP



DNP Report vol.104

株主通信 (証券コード:7912)

[特集] DNPのデジタルトランス フォーメーションの取り組み

TOP MESSAGE



DNPは「P&I」(印刷と情報)の強みを掛け合わせ、多くのパートナーとともに、人々の暮らしや企業活動に欠かせない価値を提供し続けていきます。

代表取締役社長 ^{よしなり} 北島 義斉

▼ DNPを取り巻く事業環境とDNPにとっての「重要課題」

リスク | シェアリングエコノミーへの移行

知とコミュニケーション

住まいとモビリティ

リスク

技術革新の迅速化 開発競争の激化
獲得困難による人材不足



メガトレンド
データ経済化

解決する社会課題・提供する価値
▶取引の安全、社会の安全・安心
▶正確な与信審査 ▶サプライチェーン効率化

メガトレンド

国内の人口減少と世界の人口増



解決する社会課題・提供する価値
▶人材の多様性拡大 ▶食料不足、食品ロス

メガトレンド

デジタルトランスフォーメーション

※P4-6参照
解決する社会課題・提供する価値
▶Society5.0 ▶社会のニューノーマル構築



メガトレンド
都市のスマート化

解決する社会課題・提供する価値
▶都市や地域の機能・サービスを効率化
▶移動手段・機会の確保と環境の両立

メガトレンド
循環経済の構築



解決する社会課題・提供する価値
▶資源の有効活用と再使用・再利用
▶クリーンな静脈経済



メガトレンド
人類の長寿命化

解決する社会課題・提供する価値
▶健康寿命の延伸 ▶公衆衛生の変化

食とヘルスケア

環境とエネルギー

リスク

気候変動への対応 海洋汚染の悪化 エネルギー施策の見直し 天然資源の枯渇

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

国内外では今、ウィズコロナ／アフターコロナの時代を見据えた「新常态=ニューノーマル」の構築が求められています。

私たちは常に、DNPの製品・サービスを、生活者一人ひとりの身近にあたりまえに存在する価値にしていきたいと考え、「未来のあたりまえをつくる」挑戦を続けています。ニューノーマルの構築とは、この「未来のあたりまえ」を生み出すことそのものだと捉えており、これからもさまざまな変革に挑戦していきます。

コロナ禍においては、ソーシャルディスタンスの確保や3密の回避が求められ、従来の働き方や生活習慣などを見直す機会にもなっています。そして、そのなかでも特に、人と人とのつながり、コミュニケーションの大切さがクローズアップされたと感じています。

DNPは「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念に基づき、人々の期待に応えるとともに、社会課題を解決する価値の創出に努めています。直近では、非接触や遠隔などのニーズが高まり、抗菌・抗ウイルスの機能を備えた製品に加え、リモートでの安全・安心なコミュニケーションを実現するサービスなどが求められています。

例えば、新型コロナウイルス感染症対策として分散登校や自宅学習、教員のテレワーク等が進むなか、児童・生徒一人ひとりに最適な教材を提供する教育ICTをDNPは推進しています。また、オンライン診療を支援

するカラーマネジメント、VR(仮想現実)・AR(拡張現実)のコンテンツ展開、個人の同意に基づいてパーソナルデータを扱う情報銀行の事業などを推進しています。

こうした事業展開の背景には、ITを活用して社会や暮らしをより良いものに変革する「デジタルトランスフォーメーション(DX)」という潮流があります。DNPは長い時間をかけて「P&I」(印刷と情報)の強みを培い、デジタルとアナログ、リアルとバーチャル、モノづくりとサービスなどを融合させたハイブリッドな価値の創出を進めており、そして今「DX」によってその取り組みを加速させています。この「DNP Report」の特集では、その具体的な事例を紹介しています。

当第2四半期も、価値の創出に取り組むとともに、強い事業ポートフォリオの構築を推進しました。当期間の連結業績は、売上高6,446億円(前年同期比7.1%減)、営業利益175億円(31.6%減)、経常利益217億円(25.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益114億円(84.9%減)となりました。また、当期の中間配当金は8月5日にお知らせの通り1株につき32円とさせていただき、期末配当金は同32円とさせていただく予定です。

私たちDNPは引き続き、多くのパートナーとの連携を深め、グループの総合力を発揮して、人々に寄り添い、人と人とのつながりを心地よいものにする価値の創出に取り組んでいきます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

4つの成長領域における主な「注力事業」



[特集]

DNPのデジタルトランスフォーメーションの取り組み

DNPは、注力事業であるIoT・次世代通信関連、データ流通関連、モビリティ関連、環境関連の事業を中心に、さまざまな事業領域において、デジタルトランスフォーメーション(DX)により新たなビジネスモデルを構築し、より強靱で持続可能な社会に「なくてはならない価値」を創出していきます。

DNPの事業化テーマとターゲット市場

1.9
兆円

▶ データ流通関連事業

安全・安心な情報流通プラットフォームの実現

*2024年日本のビッグデータ分析市場(IDC Japan)

26
兆円

▶ 教育・人財育成関連事業

STEAM教育/ICT化/
生涯学習の進展

*文部科学省「日本の教育産業市場」

33
兆円

▶ メディカル・ヘルスケア関連事業

健康寿命の延伸と
Quality of Lifeの向上

*2025年公的保険を支える公的保険外サービスの産業群
(経済産業省委託事業)

デジタルトランスフォーメーション(DX)のメガトレンドを追い風とし、P&I(印刷と情報)の強みを掛け合わせて新たな価値を創出

オンライン診療

※P6で事例を紹介

DNPグループは、印刷と情報の強みを活かして、安全で質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする価値の創出に取り組んでいます。企業の「健康経営」を支援する特定保健指導用オンライン診療サービスのほか、CTやMRI等の医用画像の管理システムや、地域の診療所等で撮影した画像を遠隔地にいる専門の放射線科医師に伝送し、診断して返送する遠隔画像診断支援サービスなどを提供しています。



仮想現実(VR)技術

※P6で事例を紹介

DNPは、長年培った高精細画像処理の技術・ノウハウを活かし、マンションや戸建て住宅等の設計図面などから限りなく実物に近い三次元データを制作し、VR(Virtual Reality)空間で、多様な間取りやインテリアのコーディネート疑似的に体験できる各種システムを開発。当システムの多様な機能によって、インテリアに関する生活者のイメージを明確に画面上で具現化し、インテリアコーディネートのプレゼンテーションを支援しています。



情報銀行

情報銀行とは、生活者の意思の下でパーソナルデータを預かり、安全・安心に管理運用することで、生活者の豊かな暮らしを実現するための仕組みです。DNPは情報銀行の“サービス開発・運営(他事業者とのアライアンス)”と“プラットフォームの構築・提供”などを行っています。各社の情報銀行サービスを運営するだけでなく、それぞれの事業を互いにつなぎ合わせる「ハブプレイヤー」として、生活者が快適にサービスを利用し、安全・安心に情報を預託できるプラットフォームを提供していきます。

2020年6月29日

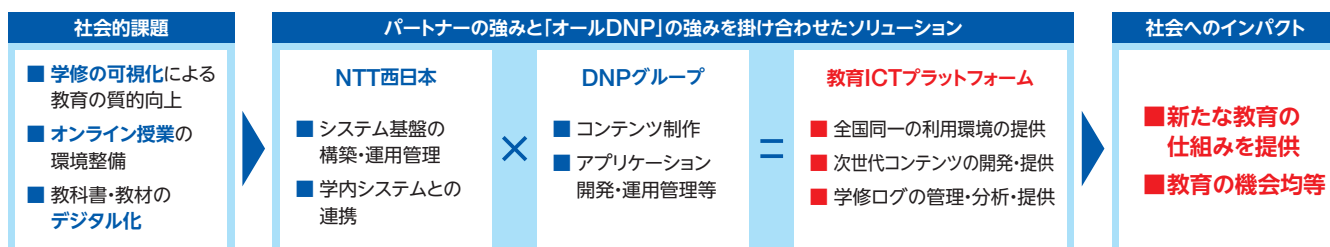
NTT西日本と共同で大学向け教育ICTプラットフォームを提供

西日本電信電話株式会社(以下NTT西日本)とDNPは、ウィズコロナ／アフターコロナ時代に求められる教育のデジタル化を推進するため、教育ICTプラットフォームと電子教科書・教材及び電子図書館等のソリューションを展開します。両社は当プラットフォームで、学生・教員がオンライン授業において利用する学内システム(LMS: Learning Management System)等からシングルサインオン*で電子教科書・教材及び電子図書館等のサービス利用を可能にします。また、出版社やDNPグループの丸善雄松堂等との連携によって、大学

で利用する電子教科書・教材のオンライン購入やオンライン閲覧、学修管理が可能となる仕組みを提供します。

今後は東日本電信電話株式会社とも教育ICTプラットフォームの提供で連携し、全国の大学にサービスを広げるとともに、より質の高い教育の実現をめざします。また、オンライン授業で有効な、教員が記入するマーカーの表示やコメントの同期機能など電子教材にさらなる改良を加えます。大学卒業後も継続利用が可能なサービスの提供など、教育のDXを進めるサービスを拡充していきます。

※シングルサインオン:1つのIDとパスワードを入力して、複数のウェブサービスやアプリケーションにログインする仕組み



ピックアップニュース

2020年9月3日発表

「デジタルトランスフォーメーション銘柄 (DX銘柄) 2020」に選定

DNPは、経済産業省と東京証券取引所が共同で、デジタルトランスフォーメーション(DX)に積極的に取り組む企業を選定・公表する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2020」に選定されました。DNPは、昨年の「攻めのIT経営銘柄2019」に続き2回目の選定となります。

DX銘柄2020 Digital Transformation

このDX銘柄は、デジタル技術を活用してビジネスモデル等を抜本的に変革し、新たな成長・強化につなげていくDXに取り組む企業を選定するものです。中長期的な企業価値の向上や競争力の強化のために積極的なIT利活用に取り組む企業を選定する「攻めのIT経営銘柄」を発展させて、2020年に運用が開始され、初年度として35社が選定されました。

第2四半期決算のご報告 (2020年4月1日～2020年9月30日)

連結業績の概況 (単位:億円)

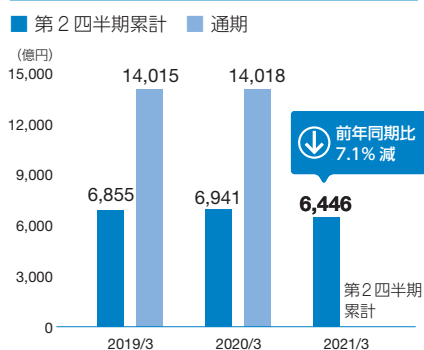
| 科目 | 当第2四半期 | 前第2四半期 |
|----------------------|--------|--------|
| 売上高 | 6,446 | 6,941 |
| 営業利益 | 175 | 256 |
| 経常利益 | 217 | 294 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 114 | 754 |

連結業績の予想 (単位:億円)

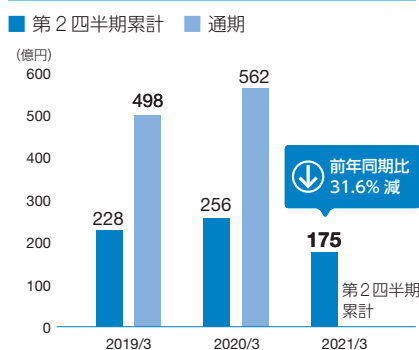
| 科目 | 2021年3月期通期 (増減率) |
|---------------------|------------------|
| 売上高 | 13,400 (▲4.4%) |
| 営業利益 | 400 (▲28.9%) |
| 経常利益 | 480 (▲24.7%) |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 210 (▲69.8%) |

1株当たり当期純利益74円77銭

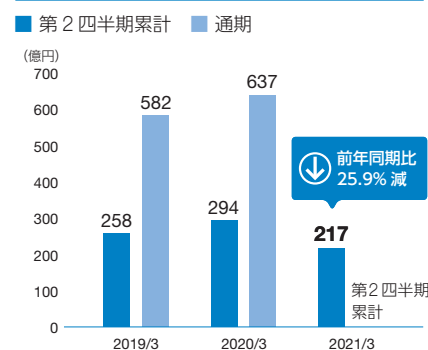
連結売上高



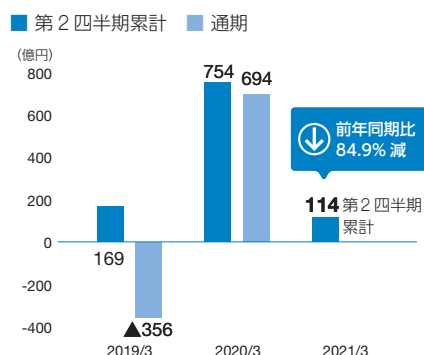
連結営業利益



連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益(▲純損失)



連結貸借対照表(要約) (単位:億円)

| 科目 | 当第2四半期 連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|-------|-------------------|----------|
| 資産の部 | 17,303 | 17,217 |
| 流動資産 | 8,143 | 8,840 |
| 固定資産 | 9,160 | 8,377 |
| 負債の部 | 7,138 | 7,531 |
| 流動負債 | 4,275 | 4,806 |
| 固定負債 | 2,863 | 2,724 |
| 純資産の部 | 10,164 | 9,685 |

印刷事業



BPO事業(イメージ)



リチウムイオン電池用バッテリーパック



光学フィルム

飲料事業



飲料

情報コミュニケーション部門

| | |
|-------|---------|
| 売上高 | 3,463億円 |
| 前年同期比 | 8.6%減 |
| 営業利益 | 64億円 |
| 前年同期比 | 49.9%減 |

IDカードやBPO関連の事業が順調に拡大しましたが、広告需要の縮小などの影響により、減収・減益となりました。

生活・産業部門

| | |
|-------|---------|
| 売上高 | 1,786億円 |
| 前年同期比 | 9.4%減 |
| 営業利益 | 38億円 |
| 前年同期比 | 22.6%減 |

リチウムイオン電池用バッテリーパックが増加したものの、業務用包材などが減少し、減収・減益となりました。

エレクトロニクス部門

| | |
|-------|-------|
| 売上高 | 965億円 |
| 前年同期比 | 2.1%増 |
| 営業利益 | 179億円 |
| 前年同期比 | 1.0%減 |

電子デバイス事業などが増加した一方、付加価値の高いディスプレイ関連製品が減少し、増収・減益となりました。

飲料部門

| | |
|-------|-------|
| 売上高 | 244億円 |
| 前年同期比 | 5.1%減 |
| 営業利益 | ▲1億円 |
| 前年同期比 | —% |

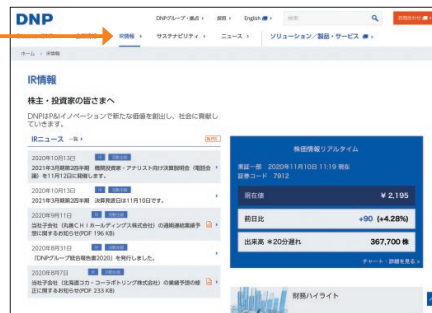
アルコール飲料「檸檬堂」の販売数量が増加したものの、飲料需要の減少などにより、減収・減益となりました。

DNPのウェブサイトのご案内

当社ウェブサイトでは、最新ニュースやIR情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報を提供しています。



〈トップページ〉



〈IR情報トップページ〉

● DNPのウェブサイトURL

トップページ → <https://www.dnp.co.jp/>

株主通信「DNP Report」はこちら → <https://www.dnp.co.jp/ir/library/dnp-report/>

会社情報

| | |
|---------|-------------------------------------------------------------|
| 商号 | 大日本印刷株式会社 (Dai Nippon Printing Co., Ltd.) |
| 本社所在地 | 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 |
| ウェブサイト | https://www.dnp.co.jp/ |
| 創業 | 1876年(明治9年)10月9日 |
| 設立年月日 | 1894年(明治27年)1月19日 |
| 資本金 | 1,144億6,476万円 |
| 発行済株式総数 | 324,240,346株(自己株式43,349,934株を含む) |
| 株主数 | 27,517名(2020年9月30日現在) |

株主メモ

| | |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会開催時期 | 6月 |
| 上記総会における議決権の基準日 | 3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。 |
| 剰余金の配当基準日 | 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 |
| 公告方法 | 電子公告により行います。 (当社のウェブサイト https://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 証券会社等に口座をお持ちの株主様
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 証券会社等に口座を開設されていない株主様(特別口座)
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申し上げます。

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店
- (取次所) みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

※単元未満株式に関するお知らせ

100株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(100株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買増請求につきましても、お取り扱いしております。

●株主通信「DNP Report」に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 IR・広報本部IR室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 TEL : 03-3266-2111(大代表)

※株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。
記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。
※記載されている会社名、製品・サービス名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。